



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月27日

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島治子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田恒雄

TEL 072-241-0464

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,989	0.9	1,571	△26.8	1,659	△24.5	808	△30.7
22年3月期第2四半期	23,775	△1.4	2,147	△15.4	2,196	△15.8	1,166	△12.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	84.90	—
22年3月期第2四半期	122.50	122.49

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	43,464	26,405	60.8	2,772.75
22年3月期	45,248	25,854	57.1	2,714.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,405百万円 22年3月期 25,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,315	4.1	4,245	4.5	4,305	1.6	2,178	4.9	228.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,781,600株 22年3月期 9,781,600株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 258,350株 22年3月期 258,278株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 9,523,283株 22年3月期2Q 9,523,301株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の好転と経済対策に牽引され景気回復局面に入っていましたが、設備投資や雇用、賃金への波及力はなお弱く、民需を中心とする自律回復までには至らず、デフレの出口も見えない景況で推移いたしました。一方、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、在庫調整が進み、地価の底打ち感も始まったことと、住宅価格の下落や住宅購入促進策等の制度の後押しと相まって、やっと思なしの状態から脱する、景気回復なき需要の顕在化と云われる状況となりました。しかし、景況全体を反映して、その回復力は弱く、依然として歩みに力強さの見られない業界でありました。

当引越業界におきましても、国内景気や住宅業界の動きと歩調を合わせる形となり、縮小傾向の見える限られた引越需要の中で、そのシェアを競うという構図となりました。その結果、好むと好まざるに関わらず価格競争に巻き込まれ、前期に引き続き単価の下げ止まらない四半期となりました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①売上高

当第2四半期累計期間の売上高は、作業単価が下落したものの、作業件数が増加したことにより、23,989百万円（前年同四半期比0.9%増）の増となりました。

②売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、減価償却費の減少等があったものの、労務費や燃料費の増加等があったことにより、15,270百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、取扱手数料や広告宣伝費の減少等があったものの、減価償却費の増加等により、7,148百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

④営業外損益

営業外収益につきましては、環境対応車普及促進対策費補助金の計上34百万円等もあり、112百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益につきましては、特に説明する事項はありません。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損等があったため42百万円（前年同四半期と比較して37百万円の増加）となりました。

以上の結果、営業利益1,571百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益1,659百万円（前年同四半期比24.5%減）、四半期純利益は808百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

I. 当第2四半期末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し2,173百万円（44.9%）減少の2,664百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,401百万円の減少）によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し389百万円（1.0%）増加の40,800百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し423百万円の増加）したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し2,339百万円（19.4%）減少の9,695百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し1,865百万円の増加）があったものの、未払費用及び未払金の減少等によるその他の流動負債の減少（前事業年度末と比較し2,180百万円の減少）、買掛金の減少（前事業年度末と比較し858百万円の減少）によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し3百万円（0.1%）増加の7,364百万円となりました。

これは主として、退職給付引当金の増加（前事業年度末と比較し97百万円の増加）があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し551百万円（2.1%）増加の26,405百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し570百万円の増加）によるものです。

II. 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、84百万円の増加（前年同四半期の資金は263百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期純利益1,620百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,490百万円、未払費用及び未払金の減少等によるその他の減少1,176百万円、仕入債務の減少858百万円があった一方で、売上債権の減少額1,229百万円、減価償却費692百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,793百万円の減少（前年同四半期の資金は3,614百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,000百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,319百万円の増加（前年同四半期の資金は3,011百万円の増加）となりました。これは主として、新規借入による収入が3,460百万円に対し、借入金の返済による支出が1,501百万円あったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して388百万円減少し、693百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

足元のわが国経済は、世界経済の減速と国内の政策効果の息切れから、輸出や生産の拡大にブレーキがかかりつつある状態であります。一方、円高や株安といった金融資本市場の変動から、企業や家計の心理を冷やし、設備投資と個人消費を下押しする懸念が出始めており、景気の回復は大幅に鈍化し、先行きへの景気不安は増幅する傾向にあると考えます。

こうした景気回復の鈍化による企業収益の下振れと、雇用や所得環境の悪化から個人消費や住宅投資の足を引っ張る恐れも出始めました。住宅業界におきましても、一部、需要回復の動きが伺えるものの、全体的には引き続き住宅販売の停滞が続くものと考えます。

この様な景況を反映し引越業界では、引き続き、一層熾烈な価格競争が続くものと考えます。

厳しい景況下、当社では営業力の強化と品質の向上に努めると共に、引き続き従来からの施策を励行することで期初予算の達成を図ります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,984	1,530,432
受取手形及び売掛金	820,722	2,222,161
その他	699,976	1,102,384
貸倒引当金	△11,869	△16,745
流動資産合計	2,664,814	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,739,535	4,668,611
土地	31,729,368	31,241,309
その他(純額)	1,526,585	1,661,758
有形固定資産合計	37,995,488	37,571,679
無形固定資産	1,079,940	1,210,287
投資その他の資産		
その他	1,741,168	1,644,552
貸倒引当金	△16,507	△15,903
投資その他の資産合計	1,724,660	1,628,648
固定資産合計	40,800,090	40,410,615
資産合計	43,464,904	45,248,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	931,946	1,790,701
短期借入金	4,053,200	2,187,400
未払法人税等	537,924	1,529,739
賞与引当金	533,000	706,700
その他	3,639,118	5,819,792
流動負債合計	9,695,189	12,034,333
固定負債		
長期借入金	4,621,700	4,529,400
退職給付引当金	1,149,251	1,051,778
その他	1,593,201	1,779,179
固定負債合計	7,364,152	7,360,358
負債合計	17,059,341	19,394,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	23,173,212	22,602,804
自己株式	△561,421	△561,287
株主資本合計	29,827,584	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,330	△19,460
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,422,022	△3,403,152
純資産合計	26,405,562	25,854,157
負債純資産合計	43,464,904	45,248,849

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,775,839	23,989,874
売上原価	14,620,783	15,270,013
売上総利益	9,155,056	8,719,861
販売費及び一般管理費		
給料	2,285,940	2,369,997
賞与引当金繰入額	301,663	293,227
退職給付費用	61,242	88,177
その他	4,358,638	4,397,018
販売費及び一般管理費合計	7,007,484	7,148,422
営業利益	2,147,572	1,571,439
営業外収益		
受取利息	477	2,696
受取配当金	7,537	6,008
受取保険金	20,158	21,077
受取手数料	17,618	20,058
補助金収入	—	34,850
その他	25,039	27,578
営業外収益合計	70,830	112,269
営業外費用		
支払利息	20,921	24,227
その他	816	64
営業外費用合計	21,738	24,291
経常利益	2,196,664	1,659,416
特別利益		
固定資産売却益	5,392	3,097
投資有価証券売却益	40,892	49
貸倒引当金戻入額	472	—
特別利益合計	46,757	3,147
特別損失		
固定資産処分損	4,964	9,979
投資有価証券評価損	—	28,588
投資有価証券売却損	—	3,561
特別損失合計	4,964	42,130
税引前四半期純利益	2,238,457	1,620,433
法人税、住民税及び事業税	986,946	509,944
法人税等調整額	84,878	301,998
法人税等合計	1,071,825	811,942
四半期純利益	1,166,632	808,490

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,238,457	1,620,433
減価償却費	646,502	692,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,211	△4,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,000	△173,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,771	97,472
受取利息及び受取配当金	△8,014	△8,704
支払利息	20,921	24,227
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,392	△3,097
固定資産処分損益(△は益)	4,964	9,979
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,588
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,892	3,511
売上債権の増減額(△は増加)	1,081,661	1,229,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,420	10,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△598,668	△858,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,450	100,620
その他	△1,289,840	△1,176,559
小計	1,805,388	1,591,799
利息及び配当金の受取額	8,002	8,722
利息の支払額	△22,018	△24,908
法人税等の支払額	△1,527,446	△1,490,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,925	84,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,600	△360,700
定期預金の払戻による収入	345,200	346,200
有形固定資産の取得による支出	△2,989,566	△1,000,901
有形固定資産の売却による収入	6,751	4,635
無形固定資産の取得による支出	△315,132	△745,675
投資有価証券の取得による支出	△68,506	—
投資有価証券の売却による収入	99,325	10,043
関係会社株式の取得による支出	△9,000	—
貸付けによる支出	△320,629	△40,700
貸付金の回収による収入	723	2,340
その他	△3,063	△8,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,614,499	△1,793,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入れによる収入	2,810,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△559,200	△901,900
自己株式の取得による支出	—	△133
設備関係割賦債務の返済による支出	△392,669	△391,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,114	△8,114
配当金の支払額	△238,082	△238,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011,933	1,319,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,639	△388,948
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,732	693,184

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

地区別売上高

(単位：千円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
北海道・東北地区	1,988,681	8.4	1,862,369	7.8	3,933,073
関東地区	7,832,690	32.9	8,245,065	34.4	16,019,547
中部・東海地区	4,084,980	17.2	4,004,061	16.7	8,487,204
近畿地区	5,027,779	21.1	4,910,841	20.5	10,073,235
中国・四国地区	1,796,941	7.6	1,779,311	7.4	3,605,916
九州・沖縄地区	2,955,083	12.4	3,083,601	12.8	6,021,785
その他	89,682	0.4	104,624	0.4	192,496
合 計	23,775,839	100.0	23,989,874	100.0	48,333,260

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期累計期間及び前事業年度は、当第2四半期累計期間の開示に合わせて一部組替えて表示しております。